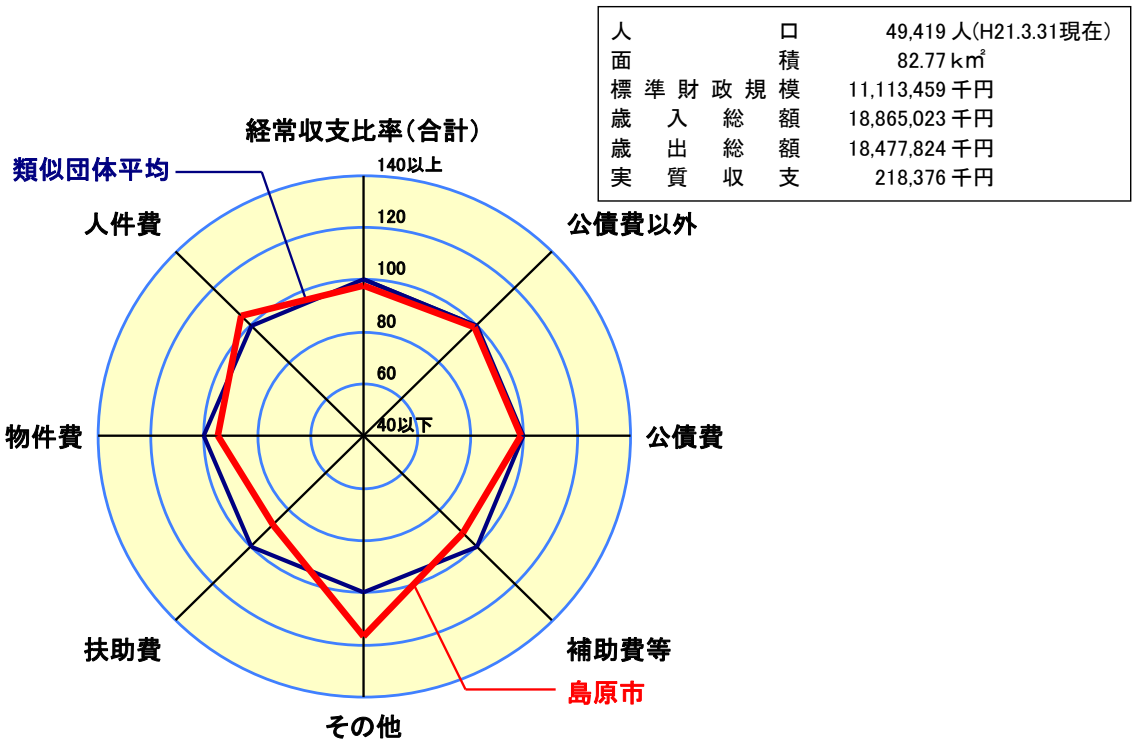
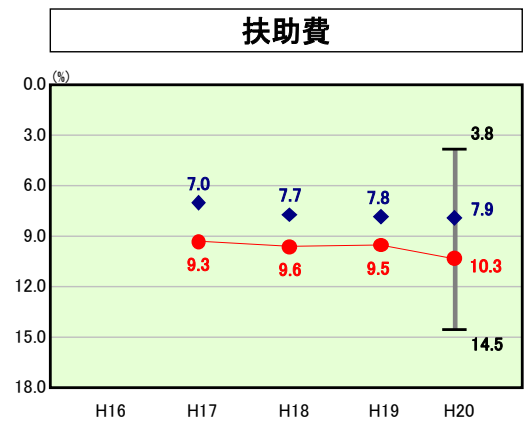
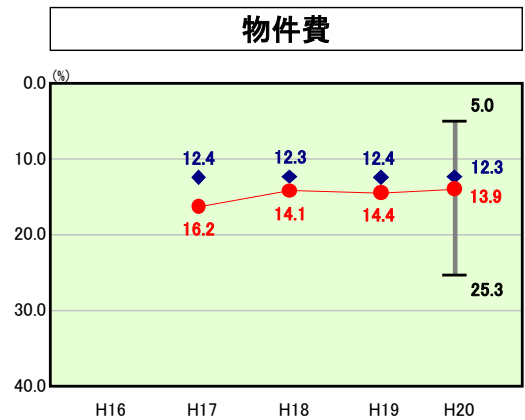
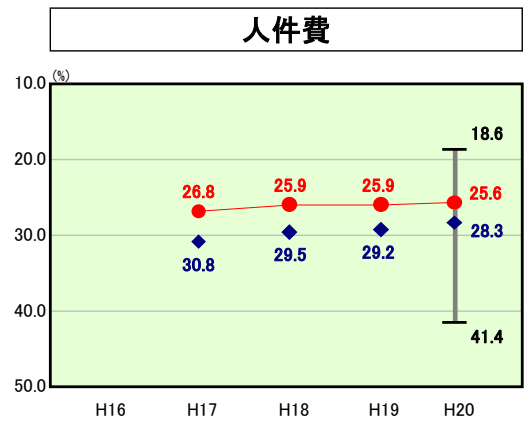
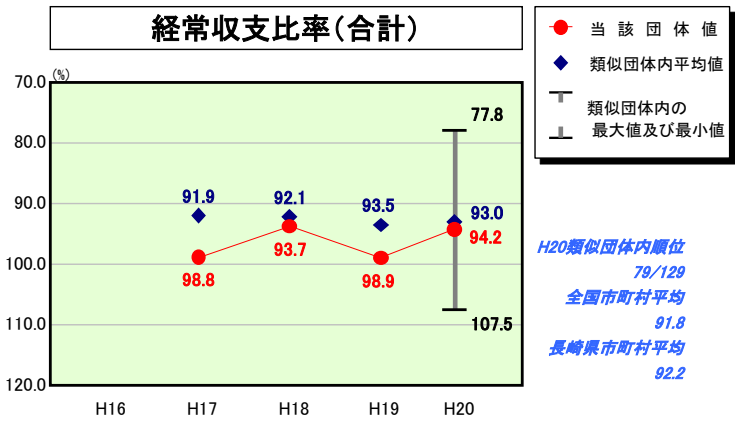


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 島原市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】:平成19年度から経常経費の削減を実施し、2カ年間で10%削減したが、本市は類似団体と比べ自主財源が乏しく、臨時財政対策債を含む普通交付税が大きく増加(11.5%)したことにより、経常収支比率はやや改善された。しかし、扶助費、補助費等が増加したことなどにより、類似団体平均を上回る94.2%となっている。今後の対応としては、行財政改革を引き続き推進し、民間委託の推進、定員管理の適正化など、あらゆる行政経費を見直して歳出の削減を図る。

【人件費】:本市の比率については25.6となっており、全国市町村平均27.2、長崎県市町村平均26.0より低い水準にある。比率を下げる要因として、消防業務、廃棄物処理業務を一部事務組合で行っていることや業務委託等の推進により人件費が一部事務組合負担金または委託料ヘシフトしている点等が挙げられる。今後も適正な人件費比率の維持に努めたい。

【物件費】:物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行政改革大綱に基づき、業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)ヘシフトしたことが主な要因である。今後も市民サービスの維持・向上を確保しつつ、より効率的な財政運営を行うため、公の施設への指定管理者制度の導入や業務の民間委託等に積極的に取り組む。

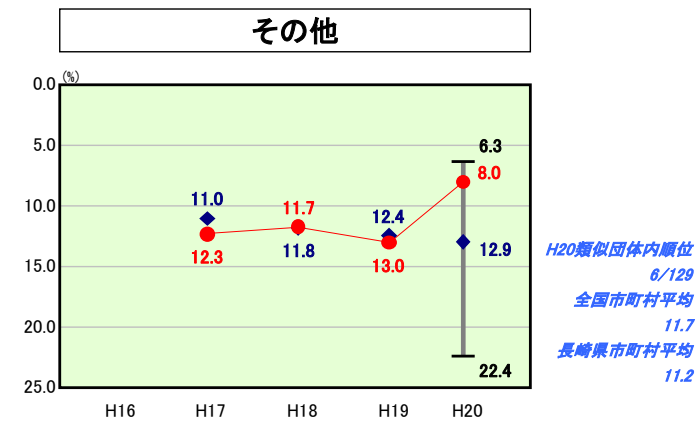
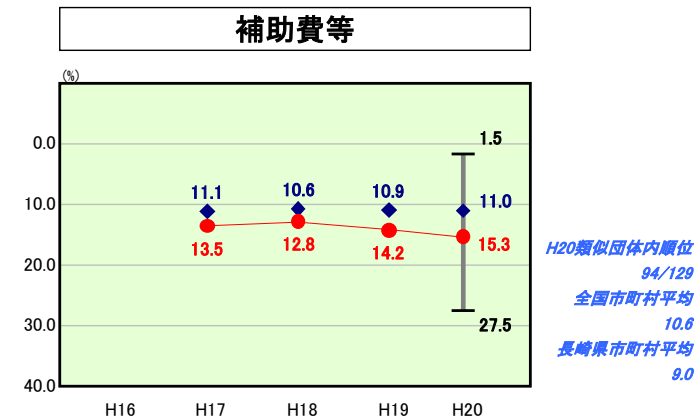
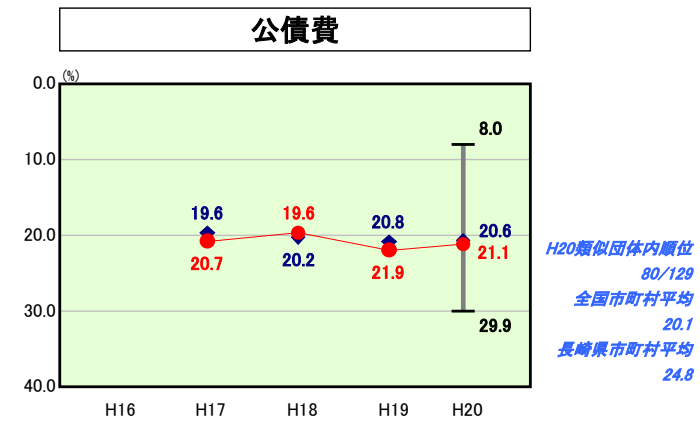
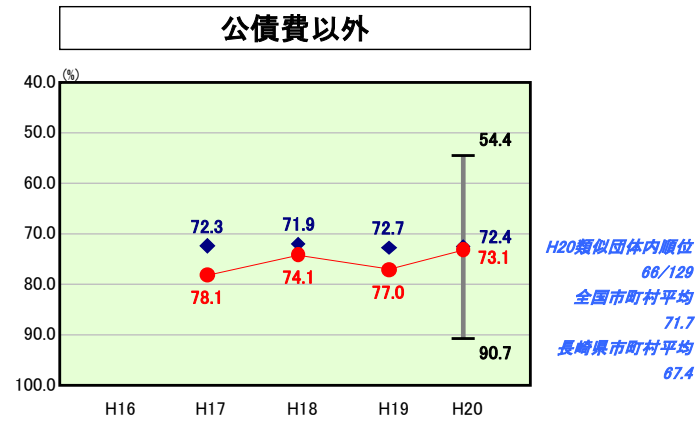
【扶助費】:高齢化に伴う扶助費の増に加え、少子化対策として保育料の軽減等に取り組んでいるため、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。

【公債費】:臨時財政対策債の償還などにより、公債費が増となり類似団体平均を上回っている。しかしながら、実質公債費比率は近年の起債抑制対策に加え、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担が類似団体平均よりも少ないため、類似団体平均を大幅に下回る8.7%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行の抑制に努める。

【補助費等】:類似団体より上回っている要因としては、廃棄物処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが主なものである。特に近年、ごみ処理施設及びし尿処理施設の建設に伴う元利償還負担金が増となっている。

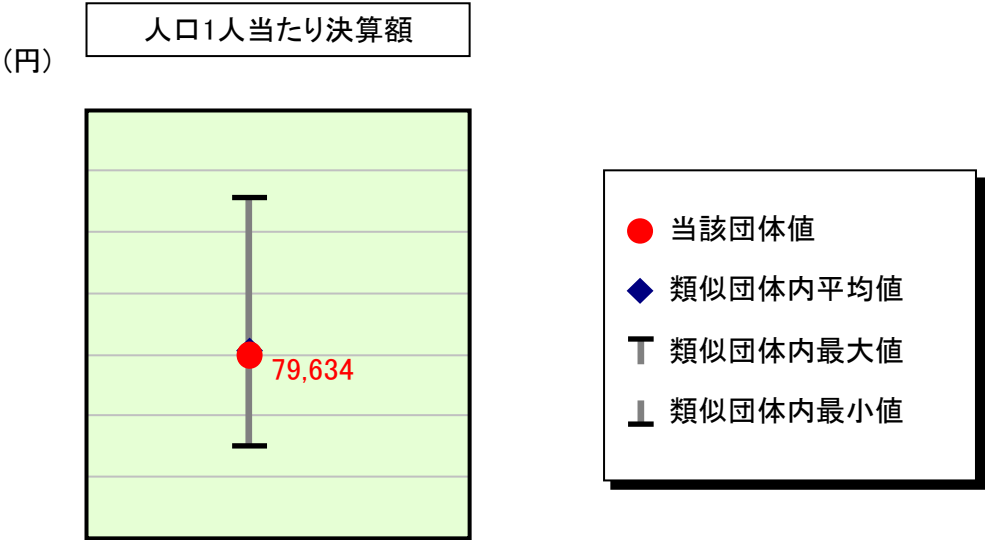
【その他】:制度の改正により、老人保健特別会計への繰り出しが減少している。今後も安定的な事業を行うよう医療費等の適正化を図る。

【普通建設事業費】:普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が大幅に減少したのは、温泉入浴施設建設事業やコミュニティFM放送局等整備事業が終了したためである。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行う。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)長崎県 島原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



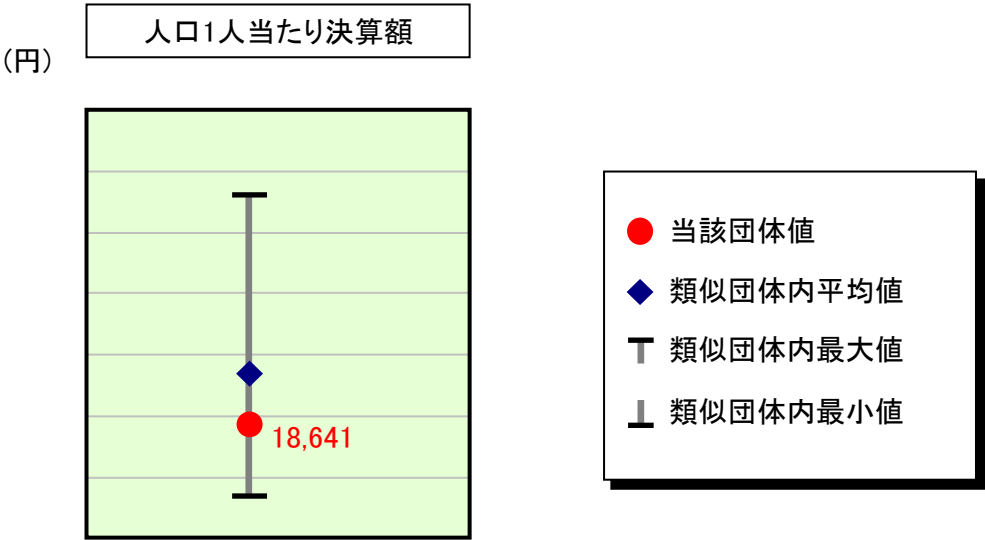
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,322,684	67,235	74,804	▲ 10.1
賃金 (物件費)	223,088	4,514	3,541	27.5
一部事務組合負担金 (補 公営企業 (法適) 等に対 公営企業 (法適) 等に対 公営企業 (法非適) 等に 事業費支弁に係る職員の ▲退職金	559,267 - - 136,338 22,904 ▲ 328,826	11,317 - - 2,759 463 ▲ 6,654	6,281 822 4 3,187 1,497 ▲ 8,986	80.2 - - ▲ 13.4 ▲ 69.1 ▲ 26.0
合計	3,935,455	79,634	81,150	▲ 1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数	7.30	7.89	▲ 0.59
ラスパイレス指数	98.2	97.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

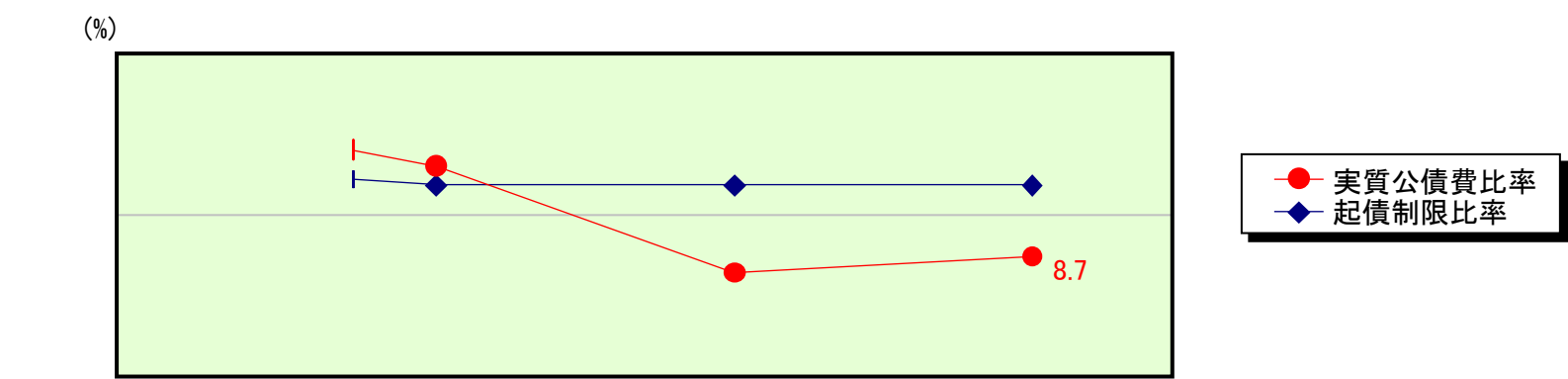


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一 満期一括償還地方債の一 年当たりの元金償還金に 公営企業債の償還の財源 一部事務組合等の起こし た地方債に充てたと認め 債務負担行為に基づく支 出のうち公債費に準ずる 一時借入金利子 (同一団体における会計 ▲地方債に係る元利償還 金及び準元利償還金に要 合計	1,990,121 - 6,239 293,704 1,937 3,088 ▲ 1,373,892 921,197	40,270 - 126 5,943 39 62 ▲ 27,801 18,641	44,121 33 13,043 4,155 1,824 30 ▲ 36,222 26,984	▲ 8.7 - ▲ 99.0 43.0 ▲ 97.9 106.7 ▲ 23.2 ▲ 30.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

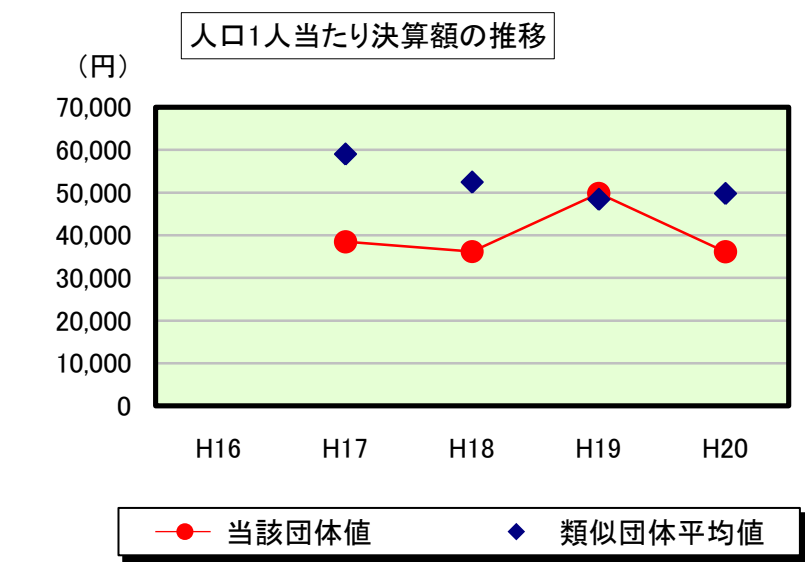
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 島原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,959,831	38,469	-	59,039	-	-
うち単独分	1,170,250	22,970	-	34,986	-	-
H18	1,825,384	36,181	▲ 5.9	52,453	▲ 11.2	5.3
うち単独分	1,187,572	23,539	2.5	30,509	▲ 12.8	15.3
H19	2,490,222	49,842	37.8	48,408	▲ 7.7	45.5
うち単独分	1,199,228	24,003	2.0	26,937	▲ 11.7	13.7
H20	1,785,522	36,130	▲ 27.5	49,774	2.8	▲ 30.3
うち単独分	755,393	15,285	▲ 36.3	26,739	▲ 0.7	▲ 35.6
過去5年間平均	2,015,240	40,156	1.5	52,419	▲ 5.4	6.9
うち単独分	1,078,111	21,449	▲ 10.6	29,793	▲ 8.4	▲ 2.2